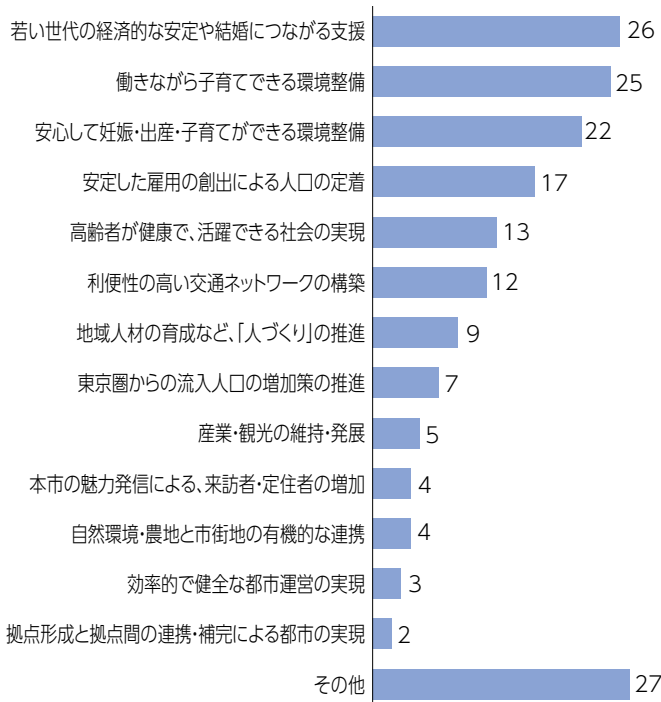




前回の広報うつのみやプラス「人口減少、少子・超高齢社会」に対して57人の市民の皆さんから意見をいただきました。代表的なものを紹介します。

(1)人口減少、少子・超高齢社会に対応するため、効果的な取り組みは何だと思いますか。(3つまで)



■その他の主な意見

- ▽協力し合える家庭や職場づくり（駅前通り2丁目・70代）。
- ▽祖父母による孫育て、孤老防止、経済的に有利などの理由から3世代同居の推進（60代）。

(2)人口減少、少子・超高齢社会に関するご意見、ご質問について、自由にご記入ください。

- 若い人たちの常用雇用と安定収入、子育てが社会の責務となるような認識と政策が必要（五代2丁目・60代）。
- 一般的な結婚相談所にとどまらず、仲人ボランティアを養成し、個人的な媒介などによる未婚者を結婚に導く環境づくりが必要（富士見が丘1丁目・70代）。
- 高齢者が子育て・ものづくり・人づくりに活躍できる場をつくる（宝木町1丁目・70代）。
- 子どもたちは高校卒業後、ほとんど東京の大学へ進み、そのまま就職してしまう。地元での就職ができるよう、魅力ある企業があると良い（下岡本町・50代）。
- 企業の賃金アップ、出産支援や子育て支援強化、子どものいる家庭の税金引き下げが必要（20代）。
- 低所得者の障がい者やひとり親家庭に対する手厚い支援が必要だが、個人や県だけではどうにもならない。国が本腰をあげて、支援・法改正をしなければどうにもならない難しい問題だと思う（30代）。

前回の広報うつのみやプラス「人口減少、少子・超高齢社会」の概要



100年先も誇れるまちを、みんなで
本市が子どもから高齢者まで安心で便利に暮らせる魅力あるまちとして発展していくためには、これから私たちの暮らしに影響を及ぼすさまざまなことに思いを巡らせながら、市民の皆さんと一緒に考え、一丸となってまちづくりに取り組んでいく必要があります。

本市の現状や人口の推移

本市の、老年人口(65歳以上)の構成比は、平成27年の23.6パーセントから、平成62年には約40パーセントへ高まる一方、年少人口(0～14歳)は、13.7パーセントから約10パーセントへ、生産年齢人口(15～64歳)は、62.7パーセントから約50パーセントへと、それぞれ低下する見込みです。特に40歳代以下の人口が減少することで、出産・子育て世代の減少が懸念されています。

100年先も持続的に発展できるまちを目指して

「宇都宮市人口ビジョン」では、本市の希望出生率1.72を、平成42年までに実現し、平成62年までに、人口が減らないと言われる出生率2.07を実現することや、本市と東京圏での人口移動の均衡が図られることなどにより、平成62年においても約50万人の人口となる見通しを示しました。その上で、「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口の長期的な見通しの実現に向け、人口の「自然動態」・「社会動態」・「都市基盤」の3つの視点で目指すべき将来の方向を示し、取り組みを進めていきます。

広報うつのみやプラスや政策特集は、皆さんと一緒に考えていただきたいテーマを取り上げ、年数回編集します。

料金受取人払郵便



差出有効期間
平成28年8月
15日まで
【切手不要】

3 2 0 8 7 4 0

(受取人)
宇都宮市旭1丁目1番5号

(宇都宮市役所)
宇都宮市総合政策部広報広聴課

行



3 2 0 8 7 4 0

3

氏名	住所
年齢 歳	職業

差し支えがなければ記入してください。広報紙で意見を紹介する際には、氏名の記載はしません。なお、ほかの情報については、目的以外には使用しません。